

新潟市健幸づくり応援食品認定制度手続要領

第1 目的

新潟市健幸づくり応援食品認定制度運用要綱（以下「要綱」という。）に基づき実施する認定手続について、必要な事項を定める。

第2 申請対象者

要綱第2第1項に規定する申請対象者は、次のとおりとする。

- (1) 製造者、農業者（JA等の団体含む）とする。
- (2) 第1号に定めるものが、他の企業に製造を委託した場合は、委託者を製造者とみなす。
- (3) 第1号に定めるものと資本関係のある子会社が製造を行い、親会社が申請を行おうとする場合は、同一の企業とみなす。

第3 認定対象食品

要綱第3第1項に規定する認定対象食品の要件は、次のとおりとする。

- (1) 生鮮食品又は加工食品であること。
- (2) 生鮮食品は、市内で生産された食品であること。
- (3) 加工食品は、市内に本社がある製造者、若しくは農業者（JA等の団体を含む）が製造する食品、市内で製造された食品、又は主な原材料に市内産一次産品を用いた食品であること
- (4) 加工食品においては、日本食品標準成分表に掲載の同種の食品が含有する食塩相当量（ナトリウム含有量）を原則超えないこと。ただし、日本食品標準成分表に同種の食品の掲載がない場合は、加工・製造過程で食塩又は食塩を含む原材料を添加していない食品であること。なお、保存性に配慮し、適切な保存期間を設定すること。

第4 認定対象成分

要綱第4に規定する認定対象成分は次のとおりとする。

- (1) 要綱第7第1項第1号の表示（以下、「パターンA」という。）に係る認定対象成分は、食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）別表第11及び13の第1欄に規定の栄養成分とする。
- (2) 食品表示基準別表第11の第1欄に規定の栄養成分を対象栄養成分とする場合には、日本食品標準成分表に掲載の同種の食品より含有量が増加した場合に、食品表示基準別表第13の第1欄に規定の栄養成分を対象栄養成分とする場合には、日本食品標準成分表に掲載の同種の食品より含有量が減少した場合に認定するものとする。
- (3) 要綱第7第1項第2号の表示（以下、「パターンB」という。）に係る認定対象成分は、健康な身体づくりのための科学的な報告がある関与成分とする。

第5 対象栄養成分に係る測定及び算出方法、上限値

- 1 要綱第6第1項第2号に係る対象栄養成分の測定及び算出方法は、食品表示基準別表第9の第3欄に規定された方法とする。
- 2 要綱第6第1項第4号に係る対象食品1日あたりの摂取量における対象栄養成分の上限値は、食品表示基準別表第11の第4欄に規定の値とする。

第6 認定食品に係る表示関係

要綱第7第2項に規定する表示は次のとおりとする。

- (1) 摂取方法は1日当たりの摂取目安量及び摂食方法を記載するものとする。ただし、第4第1項第2号に係る認定食品はこの限りでない。
- (2) 健康増進法第43条第1項の許可を受けた特定保健用食品との違いの説明は「本食品は、特定保健用食品と異なり、消費者庁長官による許可を受けたものではありません。」旨を記載するものとする。
- (3) 摂取上の注意は「本製品は特定の疾病に罹患していない方を対象にしています。多量に摂取することにより、疾病が治癒したり、より健康が増進できるものではありません。摂取は適量をお守りください。食生活の基本は、主食・主菜・副菜を基本にバランスのとれた食事です。」旨を記載するものとする。
- (4) 利用上の注意は「小さなお子様の手の届かないところで保存してください。」など利用方法で特に注意を要する事項を記載するものとする。

第7 募集期間

要綱第10第1項に規定する認定申請の募集期間は、通年とし、随時申請を受け付けるものとする。ただし、提出方法が持参である場合は、土日・祝祭日を除くものとする。

第8 様式関係

要綱に定める申請、届出及び報告は、次表の様式による。

要綱の定め	様式
第5第1項	別記様式第1号 新潟市健幸づくり応援食品認定制度認定申請書
第5第2項	別記様式第2号 新潟市健幸づくり応援食品認定制度認定書
第12第1項	別記様式第3号 新潟市健幸づくり応援食品認定制度不認定決定通知書
第12第3項	別記様式第4号 新潟市健幸づくり応援食品認定制度認定更新申請書

第 12 第 3 項	別記様式第 5 号 新潟市健幸づくり応援食品認定制度更新認定書
第 13 第 1 項	別記様式第 6 号 認定食品変更等届出書
第 14 第 3 項	別記様式第 7 号 認定取下届出書
第 15 第 2 項	別記様式第 8 号 販売状況等報告書
第 2 第 1 項第 3 号	別記様式第 9 号 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書
第 6 第 2 項第 3 号	別記様式第 10 号 関与成分の安全性に関する説明資料

第 9 認定申請書の添付書類

- 1 新潟市健幸づくり応援食品認定制度認定申請書には次に掲げる書類を添付し、提出するものとする。なお、各書類については、写しの提出も可とする。

添付書類	パターン A		パターン B	
	加工食品	生鮮食品	加工食品	生鮮食品
申請事業者の登記事項証明書（法人の場合）	○	—	○	—
申請事業者の住民票（農業者の場合）	—	○	—	○
農業経営状況証明書	○	—	○	—
認定対象食品における原材料産地情報及び重量を含む原材料の構成がわかるもの	○	—	○	—
同種の食品の日本食品標準成分表の該当頁	○	○	○	—
成分分析におけるサンプリング計画、手順	—	○	—	○
認定対象食品における栄養成分の量及び熱量の表示にかかる栄養成分等の分析結果	○	○	○	○
食品衛生法に基づく営業許可証	○	—	○	—
認定対象食品の概要（認定対象食品の仕様及び販売予定価格がわかるもの） 注：生鮮食品の場合は、品種や栽培時期などを記載	○	○	○	○
認定対象食品の工程表（認定対象食品の製造場所、製造方法がわかるもの） 注：生鮮食品の場合は、栽培方法や栽培場所などを記載	○	○	○	○
認定対象食品のパッケージの表示見本	○	○	○	○
市町村税（特別区の場合は区税）の納税証明書（未納が無い旨記載されたもの）	○	○	○	○
誓約書（①申請内容に虚偽がないこと、②消費者からの意見、照会に対する適切な対応の実施、③法令違反がないこと、④論文の作成者等の許可を受けていることを記載）	○	○	○	○

第三者機関において実施した対象栄養成分の分析結果	○	○	—	—
認定対象食品に含まれる関与成分について記載された論文（外国語で記載された論文についてはその日本語訳を付すものとする。）	—	—	○	○
論文が掲載された学術論文誌及び当該論文誌の投稿規程	—	—	○	○
認定対象食品における関与成分の含有量測定結果	—	—	○	○

2 新潟市健幸づくり応援食品認定制度認定更新申請書には次に掲げる書類を添付し、提出するものとする。

- (1) 食品衛生法に基づく営業許可証の写し
- (2) 認定対象食品の概要（食品の仕様がわかるもの）
- (3) 認定対象食品における栄養成分等の分析結果の写し
- (4) 誓約書（①申請内容に虚偽がないこと、②消費者からの意見、照会に対する適切な対応の実施、③法令違反がないこと、④論文の作成者等の許可を受けていることを記載）

第10 届出関係

- 1 要綱第13第1項第1号に規定する届出書は認定食品の概要（食品の仕様がわかるもの）を添付し、提出するものとする。
- 2 要綱第13第1項第2号に規定する届出書は認定食品における栄養成分等の分析結果の写しを添付し、提出するものとする。
- 3 要綱第13第1項第3号に規定する届出書は認定食品に含まれる成分について記載された新たな論文（外国語で記載された論文についてはその日本語訳を付すこととする。）を添付し、提出するものとする。
- 4 要綱第13第1項第4号に規定する届出書は健康被害の状況を記載した書面を添付し、提出するものとする。
- 5 要綱第14第3項に規定する届出書は取り下げをする理由を記載し、提出するものとする。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は、平成28年9月16日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 3 年 2 月 17 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 8 年 5 月 1 日から施行する。

(別記様式第 1 号)

新潟市健幸づくり応援食品認定制度認定申請書

年 月 日

新潟市長様

(申請事業者)

所在地 〒 -

名称

代表者

下記の食品について認定を受けたいので、新潟市健幸づくり応援食品認定制度運用要綱第 5 第 1 項の規定により、申請します。

記

- 1 認定を受けようとする食品の分類及び名称 (分類は当てはまるものに○)
【分類】生鮮食品・加工食品 (市内本社・市内製造・市内原材料)
【名称】
- 2 認定を受けようとする表示パターン (申請するものに○)
要綱第 7 第 1 項第 1 号 (パターン A) ・要綱第 7 第 1 項第 2 号 (パターン B)
- 3 製造又は生産場所の所在地
- 4 対象栄養成分又は関与成分の名称
- 5 情報公開に関する同意書
別紙のとおり
- 6 機能性表示食品への届出状況 (いずれかに○)
届出済み (年 月 日届出) ・届出予定 (年 月 日予定) ・届出しない
- 7 その他

注 「7 その他」には、健康補助食品 GMP の認定、食品安全や品質に関する ISO の認証等を取得している場合、当該認定等の名称を記載の上、認定書等の写しを添付すること。

(別紙)

情報公開に関する同意書

年 月 日

新潟市長様

(申請事業者)

所在地 〒 -

名称

代表者

新潟市健幸づくり応援食品認定制度運用要綱の規定に基づき、下記の事項について、新潟市長が必要に応じ、情報を公開することに同意します。

記

1 認定に関する事項

- (1) 事業者名、所在地及び連絡先
- (2) 認定食品の名称
- (3) 認定番号及び認定年月日

2 認定取消又は取下に関する事項

- (1) 事業者名、所在地及び連絡先
- (2) 認定を取り消された（取り下げた）食品の名称
- (3) 認定番号、認定取消（取下）年月日及び取消（取下）事由

(別記様式第2号)

第 号

新潟市健幸づくり応援食品認定制度認定書

年 月 日付けで申請のあった「 」について、新潟市健幸づくり
応援食品認定制度運用要綱第5第2項の規定により、下記のとおり認定します。

年 月 日

新潟市長

記

認定事業者名及び所在地

認定食品の名称

認定番号 第 号

表示内容

有効期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

(別記様式第3号)

第 号

新潟市健幸づくり応援食品認定制度不認定決定通知書

年 月 日付けで申請のあった「 」について、新潟市健幸づくり
応援食品認定制度運用要綱第12第1項の規定により、下記のとおり通知します。

年 月 日

新潟市長

記

申請事業者名及び所在地

認定対象食品の名称

不認定の理由

(別記様式第4号)

新潟市健幸づくり応援食品認定制度認定更新申請書

年 月 日

新潟市長様

(申請事業者)

所在地 〒 -

名称

代表者

下記のとおり、認定食品の更新審査を受けたいので、新潟市健幸づくり応援食品認定制度運用要綱第12第3項の規定により申請します。

記

1 認定食品の名称

2 認定番号 第 号

3 製造又は生産場所

4 成分分析結果

単位：

	認定時	更新時
(成分名)		
(成分名)		

5 確認事項(相違ない場合、レを記入)

市税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/>
暴力団、又は暴力団員が経営、運営に関係している事業者ではありません。	<input type="checkbox"/>

注 複数の認定食品がある場合は、列挙して記載することができる。

(別記様式第5号)

第 号

新潟市健幸づくり応援食品認定制度更新認定書

年 月 日付けで申請のあった「 」について、新潟市健幸づくり
応援食品認定制度運用要綱第5第2項の規定により、下記のとおり更新を認定します。

年 月 日

新潟市長

記

認定事業者名及び所在地

認定食品の名称

認定番号 第 号

表示内容

有効期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

(別記様式第6号)

認定食品変更等届出書

年 月 日

新潟市長様

(認定事業者)

所在地 〒 -

名称

代表者

下記のとおり、認定食品の変更等があったので新潟市健幸づくり応援食品認定制度運用要綱第13第1項の規定により届け出ます。

記

1 認定番号 第 号

2 届出事実の発生(予定)年月日

3 発生事実の内容

(別記様式第7号)

認定取下届出書

年 月 日

新潟市長様

(認定事業者)

所在地 〒 -

名称

代表者

年 月 日付けで認定を受けた下記の食品の認定を取り下げることとしましたので、新潟市健幸づくり応援食品認定制度運用要綱第14第3項の規定により、届け出ます。

記

1 認定食品の名称

2 認定番号 第 号

3 取下をする理由

(別記様式第8号)

販売状況等報告書

年 月 日

新潟市長様

(認定事業者)

所在地 〒 -

名称

代表者

新潟市健幸づくり応援食品認定制度運用要綱第15第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 認定食品の名称
- 2 認定番号 第 号
- 3 売上高及び販売量

注 「3 売上高及び販売量」には対象期間及び前年度との対比も記載すること。

注 複数の認定食品がある場合は、列挙して記載することができる。

(別記様式第9号)

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私(当法人・当団体)は、新潟市健幸づくり応援食品認定制度運用要綱第5第1項の規定に基づく認定申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私(当法人・当団体)は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団(新潟市暴力団排除条例(平成24年新潟市条例第61号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 役員等(法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。)が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき裏面名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

年 月 日

新潟市長 様

[法人、団体にあつては所在地]

住 所

[法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名]

(ふりがな)

氏 名

生年月日(明治・大正・昭和・平成・西暦) 年 月 日

(暴力団等の排除に関する誓約書添付資料)

名簿（役員等一覧表）

【記載方法】

- ① 記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、T～大正、S～昭和、H～平成、西暦いずれかに丸をつけてください。
- ④ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体・個人名：

役 職	氏 名	カ ナ	生年月日	住 所
【記載例】 代表取締役 社長	新潟 太郎	ニイガタ タロ ウ	T Ⓢ 11年1月11日 H 西暦	新潟市中央区〇〇1丁目1 番1号
			T S 年 月 日 H 西暦	
			T S 年 月 日 H 西暦	
			T S 年 月 日 H 西暦	
			T S 年 月 日 H 西暦	
			T S 年 月 日 H 西暦	
			T S 年 月 日 H 西暦	
			T S 年 月 日 H 西暦	

※上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

また、その取扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

(別記様式第 10 号)

関与成分の安全性に関する説明資料

年 月 日

新潟市長様

(申請事業者)

所在地 〒 -

名称

代表者

新潟市健幸づくり応援食品認定制度運用要綱第 6 第 2 項第 3 号の規定により提出します。

関与成分の名称	
安全性の確認方法	
安全性の説明	

注 「安全性の説明」については簡潔に記載するとともに、説明内容を裏付ける資料を添付すること